

子育て環境の整備に力を

多治見市 審議会が市長に答申
総合計画



古川雅典市長に答申書を提出する審議会の市原好二会長
(右から2人目)ら＝多治見市役所

10月17日に計3回会合を開いた。市原会長は「後期計画では、出生数の向上、子どもを育てやすい環境づくり、移住促進に力を入れてもらいたい」と訴え、出席した他の委員4人とともに答申書を手渡した。

両案を踏まえて作成した市総合計画後期計画案が、12月市議会に提出される予定。
(山本貴史)

多治見市のまちづくりの基本方針を定める、第7次市総合計画後期計画の基本構想案と基本計画案を審議した市総合計画審議会(会長・市原好二東濃信用金庫理事長)が、両案を「適切と認める」とする答申書をまとめ、同市役所で古川雅典市長に提出した。

後期計画の期間は来年度

から4年間。基本構想案は「共につくる。まるごと元気!たじみ」をキーワードに掲げ、五つの政策の柱として子育て、学習環境の整備などを盛り込んだ。基本計画案は政策の柱を基に、計画期間中に取り組む計180事業を記した。

審議会は官民組織の代表者ら16人で構成。9月26日